

は じ め に

現代は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や国際情勢の不安定化など予測困難な時代と言われており、その特徴である変動性、不確実性、複雑性、曖昧性の頭文字をとってVUCAの時代とも言われています。また、少子化・人口減少、グローバル化の進展、地球規模の課題など、様々な社会課題が存在する中、Society 5.0を見据え、これからの社会を展望する上で、教育の果たす役割はますます重要となっています。

本県においては長崎県総合計画や、今後の本県教育の方向性を示すために新たに策定した第四期長崎県教育振興基本計画に基づき、ふるさと長崎県を発展させ、日本や世界を成長に導くことができる人材の育成を目指し、次の施策に重点的に取り組んでいくこととしております。

まず、教員採用試験の倍率の低下や教員が休職等になった場合の代替教員が不足していることを受け、一人でも多くの教員を志す人材の確保や学校教育の質を維持していくために、業務支援員の配置やデジタル採点システムの導入など、教員の業務負担軽減につながる取組を推進し、優秀な人材を確保することにより、よりよい教育の実現を推進します。

そして、急速な技術革新等による社会情勢の変化に対応できる柔軟な発想や課題解決能力を育成するため、半導体関連など成長分野の企業や先端技術を学ぶ機会の充実やアントレプレナーシップ教育等の取組を推進します。また、幅広い産業で今後活用が見込まれるドローンについて、操縦やプログラミング等の体験や、専門高校において専門的な技術を学ぶ機会を提供するなど、各産業でドローンを活用できる人材の育成を図ります。

このほか、子どもたちの学校内での学びの場や居場所を確保するために、小・中学校において、校内教育支援センターの設置を促進するとともに、関係機関等と連携体制の強化を図る取組や、特別支援学校における医療的ケアを必要とする児童生徒の安全・安心な学校生活を確保するため、通学車両に同乗し医療的ケア等を行う職員を学校に配置し、医療的ケア児とその保護者を支援する取組など、教育課題や社会情勢に対応した諸政策を展開してまいります。

以上、本年度の取組の一端を御紹介しましたが、ここに掲載した様々な施策を充実させ、本県で学ぶ子どもたちがよりよい人生を切り拓いていくための力を身に付けさせるためには、市町教育委員会や学校、そして保護者や地域の皆様と緊密に連携することが必要です。互いに、教育に対する思いを共有し、相携えて「教育県長崎」の確立を目指してまいります。

令和6年4月

長崎県教育委員会教育長 前川 謙介